

# 職業安定局 (派遣・有期労働対策部、高齢・障害者雇用対策部)

学生

社会人

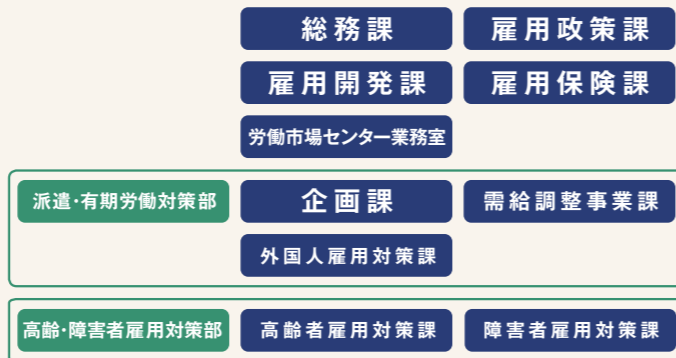
定年

## 仕事に対する安心をつくる

「仕事」は、国民一人ひとりの生活の基盤です。

職業安定局は、国民の皆さまが「仕事」を通じて豊かな生活が送られるよう、全力で支援する仕事を行っています。

全国1万2千人のハローワーク職員は「ハローワークサービス憲章」を意識し業務に取り組んでいます。憲章のキーワードは、「懇切・公正・迅速」。この3つの言葉を胸に刻み、憲法で規定されている勤労の権利を実現すべく、日々職務に取り組んでいます。



## 雇用をめぐる課題

現在の雇用情勢は、平成21年夏に完全失業率が過去最高水準に並ぶ5.5%となった後、緩やかに低下しており、持ち直しの動きが広がりつつあります。しかし、平成23年の完全失業率は4.5%、失業者数も284万人と、依然として厳しい状況が続いています。

特に、平成23年3月11日に起きた東日本大震災は、東北地方沿岸の産業・雇用に壊滅的な影響を与えました。

一方、人口減少が進む我が国の活力を維持するため、労働力人口の減少を抑制して、希望する方がいきいきと働ける社会を実現することが求められています。また、グローバル化など経済環境の変化により、非正規労働者の割合が3分の1を超えており、正規労働者との処遇バランスの在り方が課題となっています。



## ハローワークを拠点とした雇用対策

こうした課題を解決し、雇用のセーフティネットを担う拠点として、全国にハローワークを約500箇所設置しています。

ハローワークでは、仕事を探しておられる方に対し、対象者に応じてきめ細かな相談・カウンセリングを行いながら職業紹介をしています。

また、職を探しておられる方々の状況に応じた専門の窓口を設置しています。大学生の就職を支援する「新卒応援ハローワーク」、子育て中で職を求めている方々のために、求人情報の提供や職業紹介に加え、託児スペースや保育情報の提供などをワンストップで行う「マザーズハローワーク」などがその例です。

さらに、失業している方々が生活の不安なく就職活動を集中して行えるよう、雇用保険の給付による生活支援を実施しています。



マザーズハローワークにおける子どもを連れての職業相談の様子

一方、事業主側から見た場合、ハローワークでは、求人を受け付けてニーズに合った人材を紹介するとともに、雇用維持の努力をする企業や、高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難な方を雇い入れる企業に対して助成金を支給しています。

また、生活保護などの福祉サービスを担う自治体と連携して、失業に伴い住居や生活資金を失った方などに対する総合的な相談や福祉サービス利用者への就労支援にも対応し、幅広く就労・生活支援の拠点としての役割を担っています。

こうした取組により、ハローワークでは年間約216万人の方が就職されています。また、大学生等については、新卒応援ハローワーク等でジョブサポーターの支援により、平成23年度は11か月間で約14万人の方の就職を実現し、内定率も過去最悪であった前年度より回復しています。

## 震災からの復旧・復興を目指した取組

東日本大震災からの復旧、復興のためには、雇用の復興が欠かせません。震災後の平成23年3月28日に、東日本大震災の被災者の就労支援、雇用創出を促進するため、各省庁を横断して総合的な対策を策定し、強力な推進を図るという目的で「被災者等就労支援・雇用創出推進会議」が設置され、同年4月5日から『「日本はひとつ」しごとプロジェクト』を開始しました。

同プロジェクトは、フェーズ1からフェーズ3まで策定しました。「フェーズ1」は、被災者のしごとと暮らしを支えるため、雇用保険や雇用調整助成金の特

例を実施しました。これに加え、同年4月27日に取りまとめた「フェーズ2」では、避難所・仮設住宅での高齢者や子どもの見守り、農産物や観光地のPRなどでの雇用の場を提供する事業や、被災者を雇い入れた企業に対する助成制度を設けました。また、同年10月25日に取りまとめた「フェーズ3」では、長期的な安定雇用の更なる創出を図るため、産業振興と雇用対策を一体的に支援する仕組みを設けました。

こうした取組により、地元で安定した雇用機会を得たいという被災者の希望を一日も早く実現するように努めています。



雇用保険給付窓口の様子 (ハローワーク福島)

## 求職者支援制度の創設

失業中の生活支援は、雇用保険制度が中心です。しかし、雇用保険の対象外の方や雇用保険の受給期間終了後も再就職できない方が、生活に困窮された場合、最後のセーフティネットである生活保護制度に頼らざるを得ませんでした。

このため、雇用保険を受けられない方々に対し、雇用保険と生活保護の間の制度として、新たな知識や技能を身につけるための職業訓練を受ける機会を提供しながら、その間の生活支援をすること等により、安定した雇用へと結びつける「求職者支援制度」を平成23年10月1日から開始しています。

Key Word

## 「日本はひとつ」しごとプロジェクト

『「日本はひとつ」しごとプロジェクト』は、東日本大震災で被災された方々のしごとと暮らしを、いわば日本中が一つとなって支えていくために政府全体で取り組むプロジェクトとして、平成23年4月5日から開始しました。

これまで、復旧段階のフェーズ1から復興段階のフェーズ3まで、3つのとりまとめを行っています。また、シンボルマークも作成し、大臣の記者会見場の背面に活用しています。

被災地の一日も早い「雇用復興」を実現するため、関係省庁との連携をさらに深めて、成果を出すようプロジェクトを推進していきます。

